

長期経営計画Vision2027「未来共創プラン」

2017年3月、地方銀行としては当時非常に珍しいと言われた期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』を策定・公表しました。人口減少等の社会環境の変化に打ち克ち、当社グループだけではなく地域やお客さま、従業員と豊かな未来を分かち合うための持続的なビジネスモデル構築を目指すものです。

現在のグループ経営理念である「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を長期ビジョンに掲げ、長期ビジョン達成のフレームワークとして「豊かな未来を創る取組み」と「経営の土台を創る取組み」の2つを設定し、取組んできました。期間4年の現中期経営計画は、この長期経営計画のステージⅢにあたります。

ステージⅠ
2017年度～2019年度

構造改革（ハード面強化）

- 徹底した構造改革による営業人員・時間の捻出（BPR推進プロジェクト）
- 岡山イノベーションプロジェクト開始、岡山テックプランター立ち上げ
- おかやま共創パートナーシップ締結
- TSUBASA基幹系システムへの移行、TSUBASA FinTech共通基盤の共同開発
- フラットミーティング導入（社内コミュニケーションの活性化）
- 本部公募制導入

ステージⅡ
2020年度～2022年度

行動改革（ソフト面強化）

地方創生、SDGsの取組み強化

- 専担部署、サステナビリティ委員会の設立
- 地域、お客さまを巻き込んだ地方創生の推進

お客さま本位の営業の「深化」

- 地区本部制、自主目標の導入
- コンサルティング営業の深化、新事業の加速
- グループ会社新設（地域商社・投資専門・人材紹介・コンサル）

組織の活性化

- 17年ぶりの人事制度「全面改定」
- ダイバーシティの推進

デジタル戦略の強化

- 営業・事務・本部業務のデジタル化の加速
- ちゅうぎんアプリ・ちゅうぎんビジネスポータル開始

持続可能な成長モデルの確立

- 経費コントロール、店舗再編、人員再配置など

ステージⅡまでの軌跡

「ステージⅠ」では、構造改革・ハード面の強化に重点を置き、BPR推進プロジェクトを推進。徹底した構造改革によって営業人員と営業時間の捻出を進めました。「ステージⅡ」では行動改革・ソフト面の強化に重点を置き、地方創生SDGsやデジタル化を計画の骨子に織り込み取組みを強化するとともに、地区本部制・自主目標の導入、人事制度の全面改定などを実施しました。また、多種多様な課題に対するソリューションを提供できる子会社を設立し業務軸の拡大にも取組み、2022年10月には「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を設立、当社を親会社とする持株会社体制へ移行しました。

豊かな未来を創る取組み	BPR推進プロジェクト開始	法人向けオートリース業務開始	人材紹介業務参入	新事業開発プロジェクト開始	新規事業開発センター設置 (株)オンアド合併設立	(株)ちゅうぎんキャピタルパートナーズ設立
	BPR	— 渉外タブレット導入 — 営業系システム導入 — 融資関連業務の本部集中化開始	— TSUBASA Smile導入 — 新融資支援システム稼働	(株)せとのわ設立	事業領域拡大 サステナビリティ	(株)ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ設立 (株)Cキューブ・コンサルティング設立
経営の土台を創る取組み	岡山イノベーションコンテスト開始	岡山テックプランター立ち上げ	おかやま共創パートナーシップ締結 ちゅうぎんSDGs宣言制定	おかやま未来共創アライアンス締結 地方創生・SDGsプロジェクト開始	行政区に合わせた地区本部体制開始 TCFDへの賛同表明 地方創生SDGs推進部設置	サステナビリティ基本方針制定 サステナビリティ委員会設置
	2017	2018	2019	2020	2021	2022
豊かな未来を創る取組み	指名報酬委員会設置 TSUBASA基幹系システムへの移行	TSUBASA FinTech 共通基盤共同開発		TSUBASAアライアンス(株)共同設立	人事制度全面改定 総合職のコース統合 専門コースの新設 評価制度の全面改定 転居転勤の選択制導入	グループ経営理念制定
	組織風土改革・人材育成			業績表彰制度の見直し・営業店自主目標導入	人財育成策抜本改定 ちゅうぎんオープンラボ開始	持株会社体制移行
豊かな未来を創る取組み	フラットミーティング導入	本部公募制導入	専門人材採用の積極化			東証「プライム市場」移行

ステージⅢ
2023年度～2026年度

成果発揮 & 新たな挑戦

本計画の骨子

本計画では「地方創生SDGsの「深化」」「イノベーションの創出」「グループ経営基盤の強化」を3つの成長戦略とし、好循環を生み出すことで、地域社会・お客さまと相互に発展する持続的なビジネスモデルを実現していきます。

1 地方創生SDGsの「深化」

2 イノベーションの創出

3 グループ経営基盤の強化

未来共創

豊かな未来を創る地域。夢が咲き誇る未来。

地域社会
お客さま
従業員
株主

付加価値
還元

ステージⅢのKPI

「ステージⅢ」では財務KPIのほか、マテリアリティに対するKPI（サステナビリティKPI）を設定しています。計画の骨子である「3つの成長戦略」（詳細次ページ）によりマテリアリティに対応し、その活動を通じて財務KPIの達成を目指すものです。なお、財務KPIのうち「親会社に帰属する当期純利益 300億円」および「ROE 5%以上」の2026年度目標は、長期経営計画のKPIでもあります。

財務KPI	2023年度実績	2026年度目標
親会社株主に帰属する当期純利益	213億円	300億円
ROE	3.85%	5%以上
普通株式等Tier1比率（有価証券評価差額金等除く）	12.12%	11%～12%

マテリアリティ	成長戦略	サステナビリティKPI	2023年度実績	2026年度目標
環境経営の促進	地方創生SDGsの「深化」	CO ₂ 排出量削減 ^{※1}	△46%	△72%
地域経済・社会の活性化		サステナブルファイナンス累計実行額 ^{※2}	9,422億円	1兆円
少子高齢化社会への対応		コンサルティング受託件数 ^{※3}	356件	460件
		預り5商品保有先数および住宅ローン先数	214千先	260千先
		相続関連業務取扱件数 ^{※4}	553件	800件
DXの推進	イノベーションの創出	業務モデル変革（業務・チャネル・組織）	—	（定性評価）
多様な人材の活躍推進	グループ経営基盤の強化	女性管理・監督者比率（銀行単体）	17.7%	25%
		人的資本投資額 ^{※5}	4.1億円	5億円

※1 Scope1（ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量）、Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出量）の2013年度対比削減率
※2 対象となる投融資は、社会分野（医療・介護・保育、教育ほか）・環境分野（太陽光、風力、バイオマス、EVほか）のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度からの実行額
※3 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数
※4 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数
※5 研修教育関連費用、勉学奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額